

余市町人口ビジョン
(令和2年改訂版)

令和2年3月
北海道 余市町

目 次

I.	余市町人口ビジョンの位置付け	1
II.	余市町人口ビジョンの対象期間	1
III.	人口の現状分析	
1.	人口動向分析	
(1)	総人口の推移と将来推計	2
(2)	総人口と年齢3区分別人口の推移	3
(3)	自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移	4
(4)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(5)	年齢階級別の人口移動の状況	6
(6)	地域ブロック別の人口移動の状況	7
(7)	年齢階級別人口移動の最近の状況	8
(8)	合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較	9
2.	産業人口の現状分析	
(1)	余市町の特化係数	10
(2)	男女別産業人口の状況	12
(3)	産業別平均年齢と年齢構成	13
IV.	人口の将来展望	
1.	分析結果からみる人口減少の影響	
(1)	ひと	14
(2)	しごと	14
(3)	まち	15
2.	人口減少の抑制に向けて	15
3.	人口シミュレーション	
(1)	社人研と日本創生会議による推計	16
(2)	将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析	17
(3)	将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	18
(4)	シミュレーション結果の比較	19
4.	将来の目標人口推計	20
5.	地方創生に向けた取り組み	21

I. 余市町人口ビジョンの位置付け

余市町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律 136 号）に基づき、本町の総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けるものです。

本人口ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、町民に対して情報を提供することにより、人口減少に関する認識の共有を推進するとともに、今後本町が目指すべき将来の姿を展望するものです。

II. 余市町人口ビジョンの対象期間

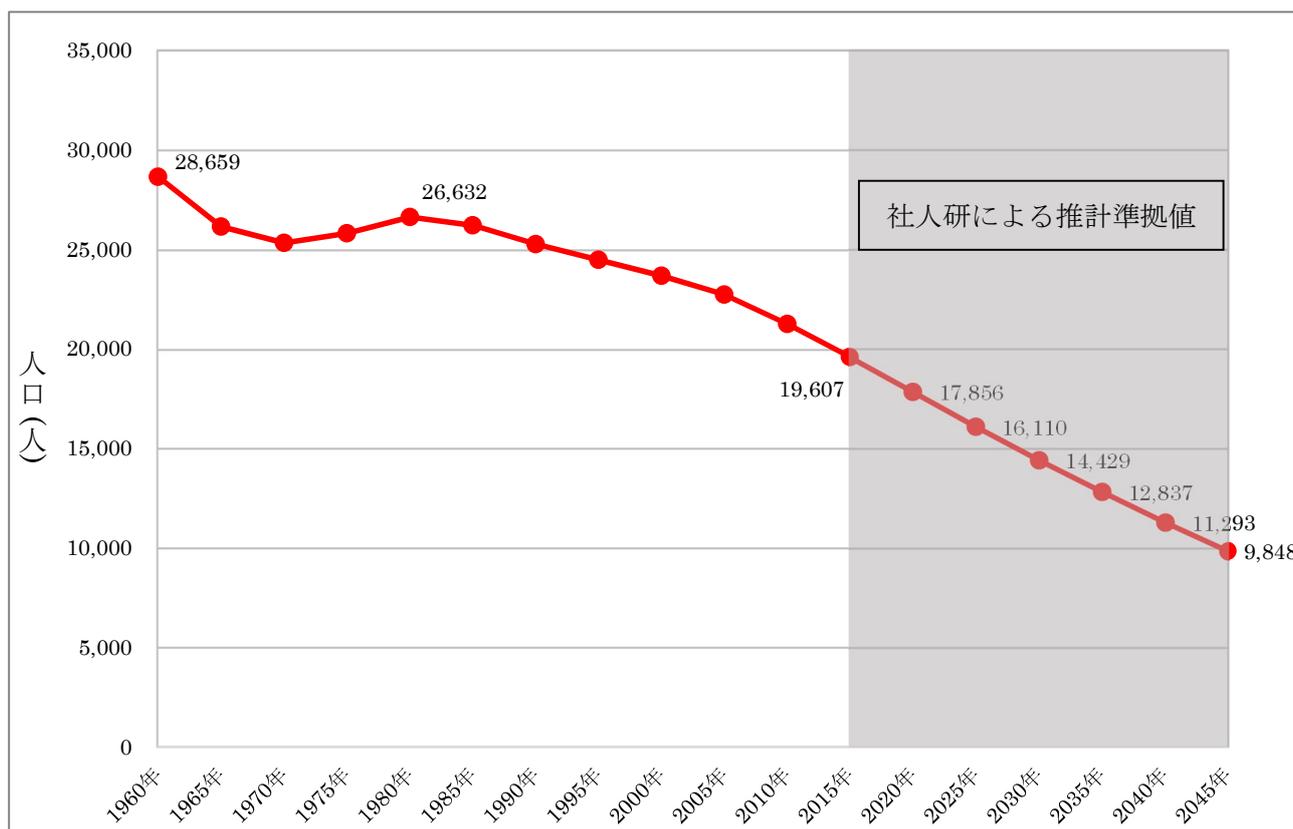
国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを勘案し、また国立社会保障・人口問題研究所の推計値に準拠して 2065 年までの将来人口推計を実施しますが、本町においては 2045 年までの中期的な将来人口推計に重点を置くこととします。

Ⅲ. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来設計

図表1 総人口の推移と将来推計



【出典：実績 総務省統計局「国勢調査」、将来推計 社人研推計準拠】

1960年以降における本町の総人口は、1960年の28,659人をピークとして1980年にいったん増加したもののその後は減少を続けており、平成27年（2015年）国勢調査人口では19,607人となっています。

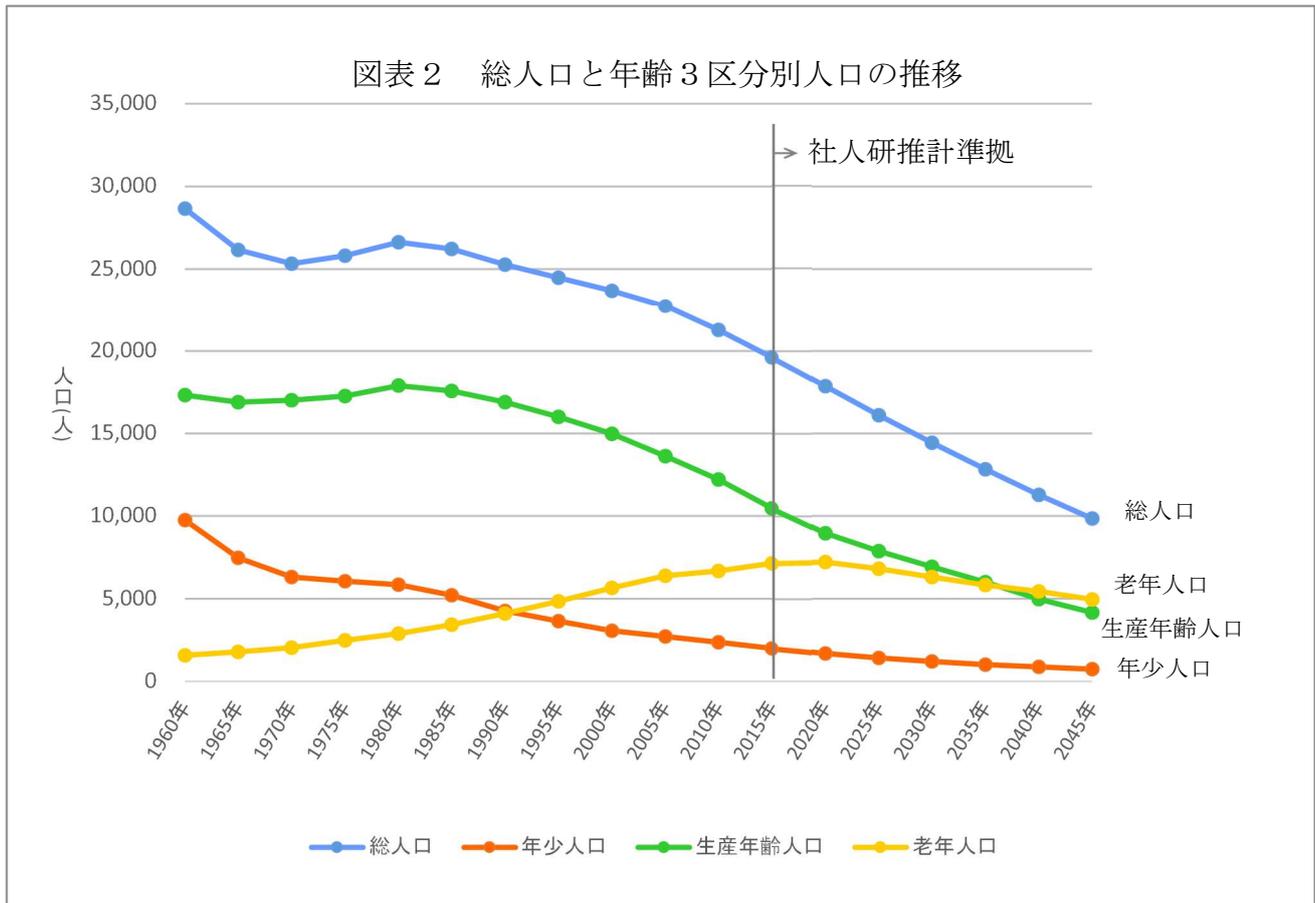
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の今後の人口推計準拠によると、2045年の本町の総人口は9,848人、2015年の人口の約50%にまで減少するとされています。

※端数調整について

社人研推計準拠（国からのデータ提供による）は、推計の足下となる2015年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じています。

また、人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

(2) 総人口と年齢3区分別人口の推移



【出典：実績 総務省統計局「国勢調査」、将来推計 社人研推計準拠】

本町の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口は出生率の低下と社会減の継続により1980年頃のピークから減少に転じ、2045年にはピークの1/4以下に達すると推計されています。

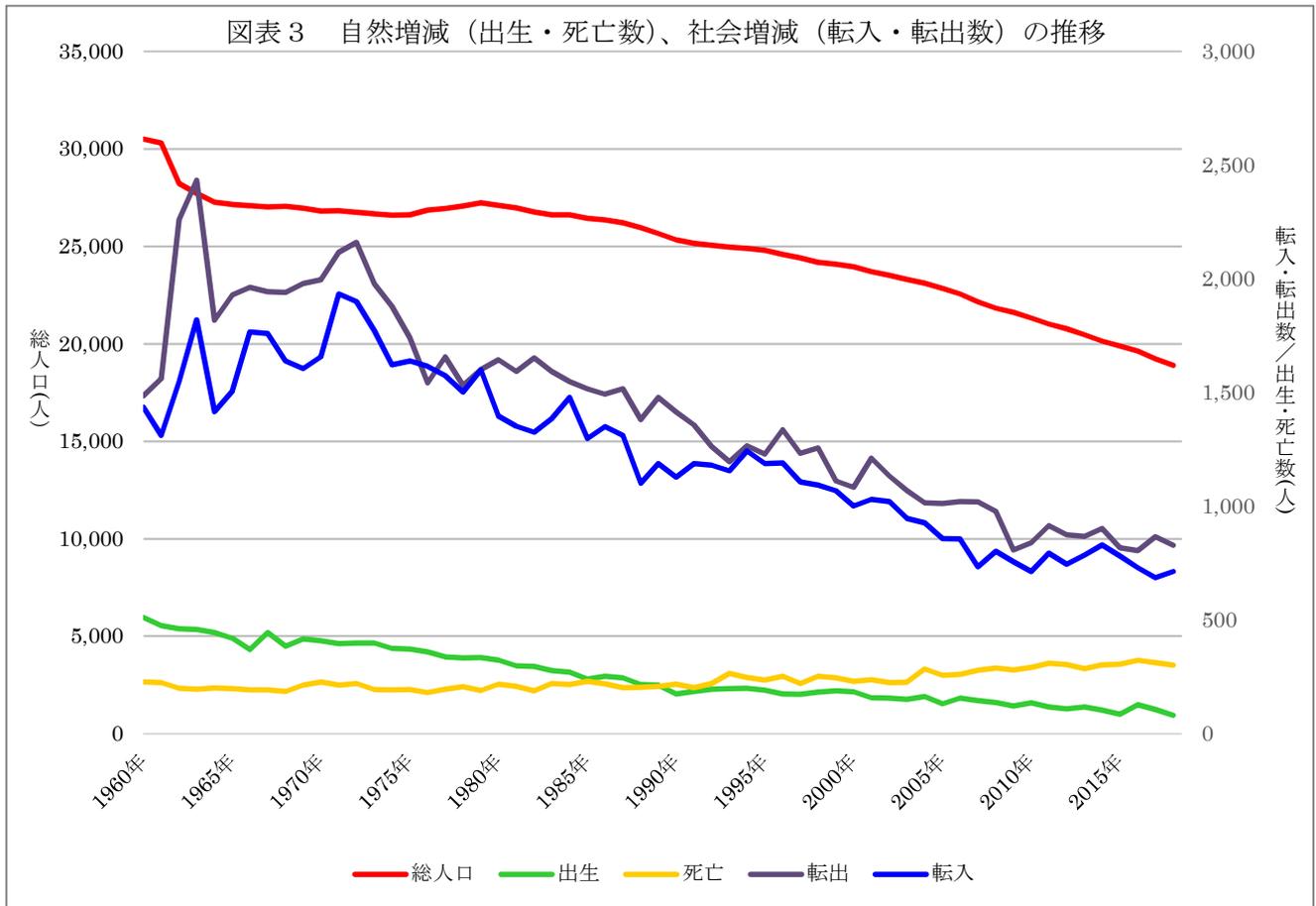
一方で老年人口は生産年齢人口が順次老年期に移行すること及び平均余命の延びなどによる増加が続くとともに、年少人口の減少傾向が続くことから、1990年には老年人口と年少人口が逆転しています。

このような状況は北海道でも同様にみられましたが、その時期が1995年頃であったため、本町における高齢化の進行は道内でも早い時期に始まっていることとなります。その後、老年人口は2020年頃にピークを迎え、生産年齢人口とともに減少に向かいます。

また、生産年齢人口は社人研の推計によると、2035年から2040年の間には老年人口との逆転が見込まれ、2045年の生産年齢人口は4,163人、老年人口は4,950人になると推計されています。

- 年少人口：年齢が、0歳～14歳までの人口
- 生産年齢人口：年齢が、15歳～64歳までの人口
- 老年人口：年齢が、65歳以上の人口

(3) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移



【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

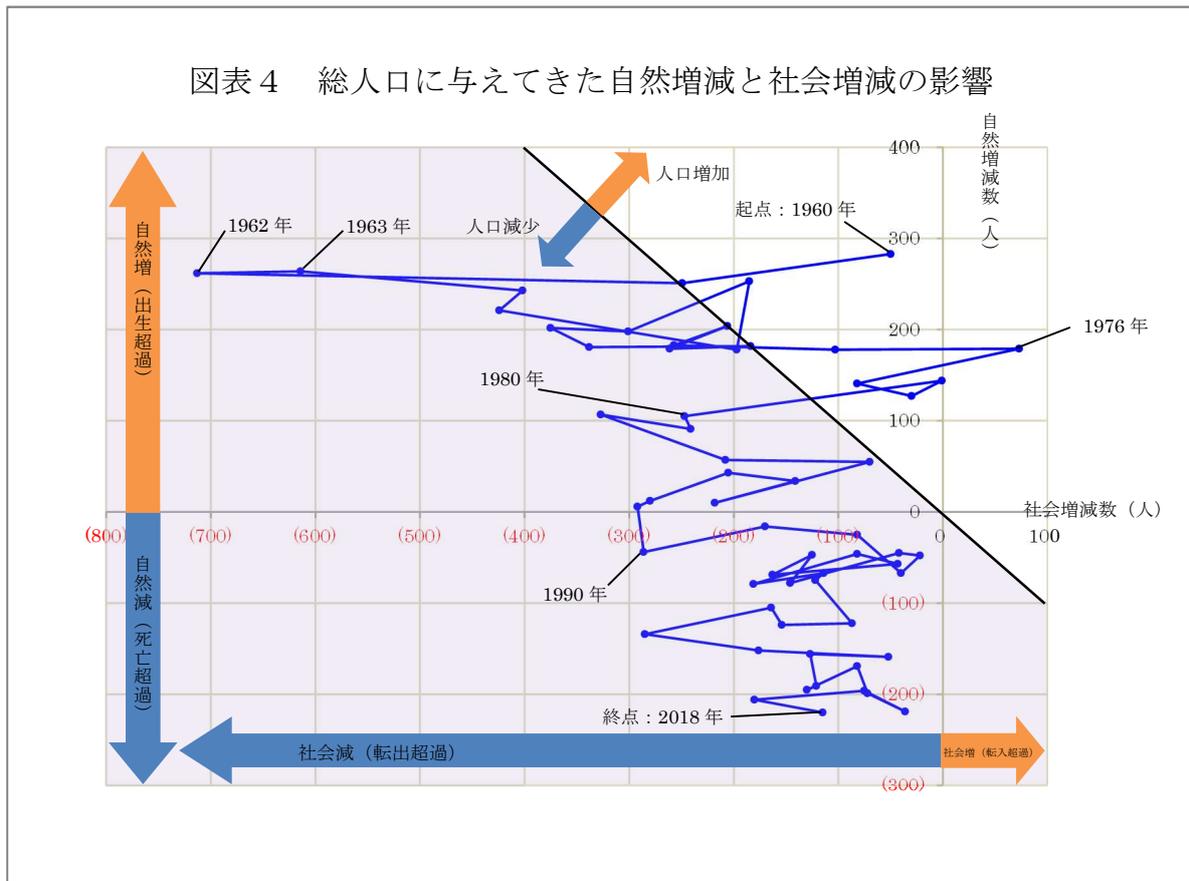
本町の自然増減及び社会増減の推移をみると、自然増減（出生数－死亡数）は、全国的な傾向として出生率が低下する中、1989年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いていましたが、1990年には出生数174に対し死亡数が218となって以降、自然減に転じました。このような状況は北海道全体からみると10年ほど早く生じています。

以降、自然減の状況は出生率の低下や母親世代の人口減少の影響によりさらに加速し、2018年には出生数81に対し死亡数が301と減少数の増が続いています。

一方で、社会増減（転入数－転出数）は転出及び転入数とも減少傾向にあり、ここ10年の平均でみると毎年100人程度の転出超過になっています。

本町は自然減と社会減が同時に発生しているため、人口減少は確実に進行していることとなります。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、全道的な傾向と同様に平均余命の伸びによる高齢化と出生率の低下による自然減が、総人口に大きな影響を及ぼしています。

グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を取り、各年の値を配置したグラフにより本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を時系列で分析すると、1960年代の初めに転出超過による社会減が総人口に大きく影響して以降、1976年を除き社会減が続いていましたが、1979年までは転入数の減少幅が転出数に比べ小さかったため、急激な人口減少には及んでいませんでした。

また、1980年代までは高度経済成長、冬季オリンピックの札幌開催を背景とした多くの社会増減が総人口に大きな影響を与えていましたが、自然増が社会減を補うことで総人口は緩やかな減少に留まっていました。

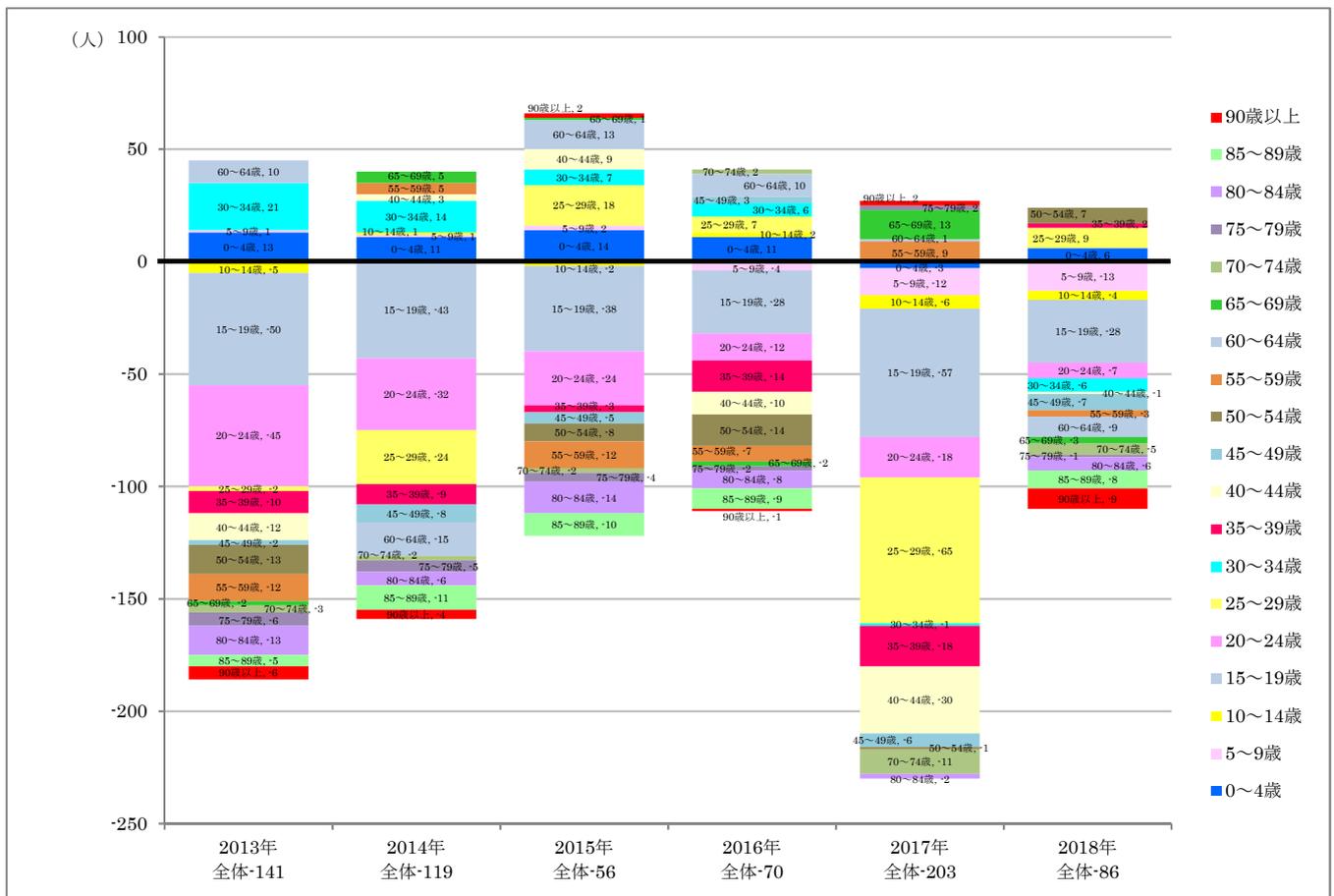
その後、1990年代以降は本格的な自然減の時代に突入し、社会減と合わせた人口減少が急速に進んでいきます。社会増減に影響を与える各種の要因も限定的であり、以前のような転出・転入の活発な動きは少なくなっています。

余市町における社会増減の大きな要因

転出) 1963年 余市鉱山 (湯内抗) の閉山	1990年 大規模製造業者の町外工場への生産ライン移転
転入) 1965年 北星学園余市高等学校開校	1972年 海上自衛隊余市防備隊の開隊
1991年 北海道余市養護学校の開校	1992年 大型店舗の出店による雇用の増加

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

図表5 年齢階級別の人口移動の状況



【出典：国提供データ（住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表）】

本町の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転入超過である年齢階級の総数は2015年をピークに減少が続き、2018年にはここ数年では最低の24人になっています。

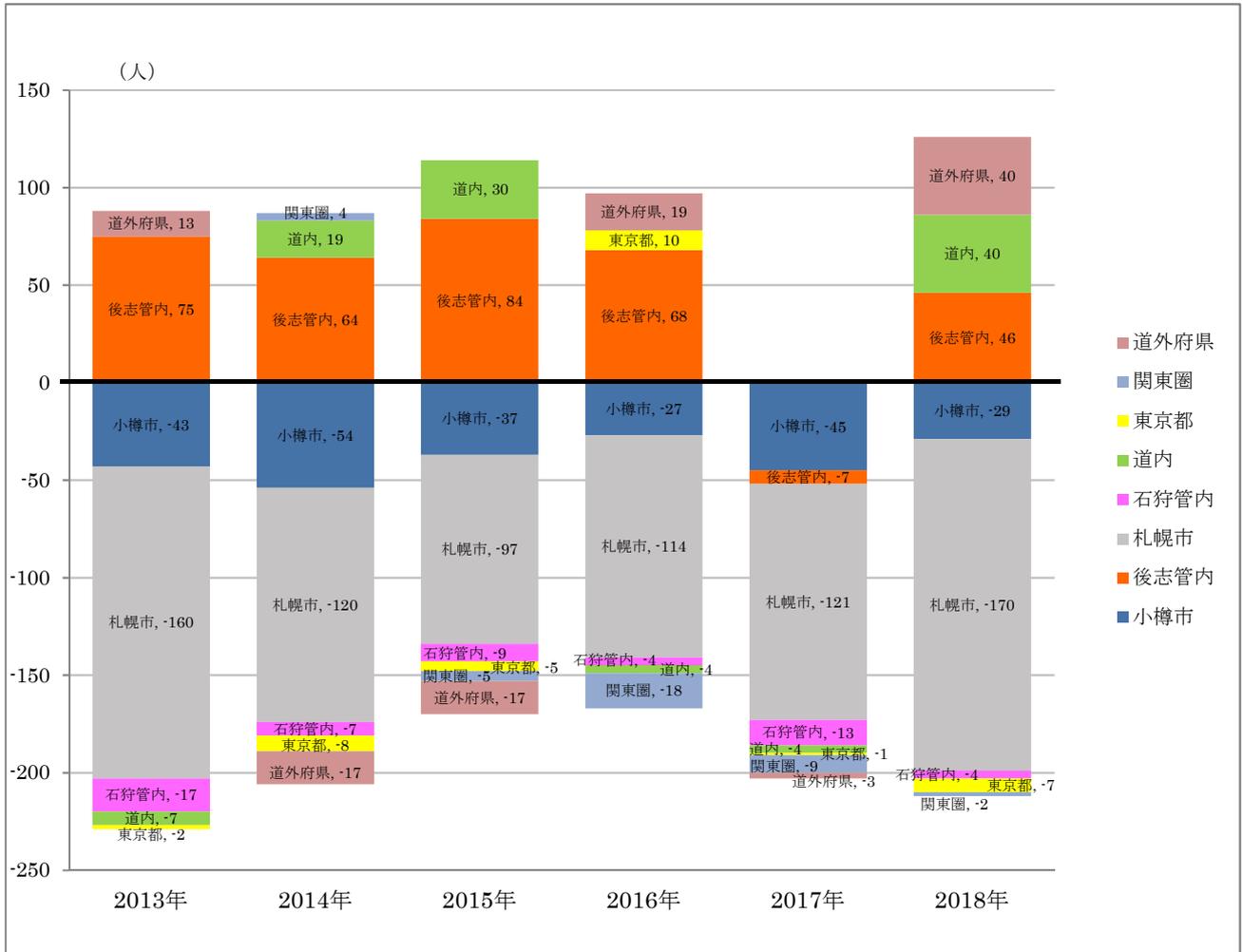
これは、後志自動車道余市ICの共用開始に向けて工事関係者が町内に転入し、働き手である25歳～29歳の転入数が一時的に増加したことが主な要因であると推測されます。

一方で、転出超過は、2017年の15～19歳、25～29歳、40～44歳の転出数が過去数年で最大となっています。これは進学や就職などを契機とする町外への転出数が多かったこと及び町内事業者の撤退・縮小が要因であると推測されます。

また、2018年に転出超過の数値が回復しているようにみられますが、これは2018年から統計の基となるデータに外国人を算入することとなり、本町にきた外国人労働者等が加算されているためです。

(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況



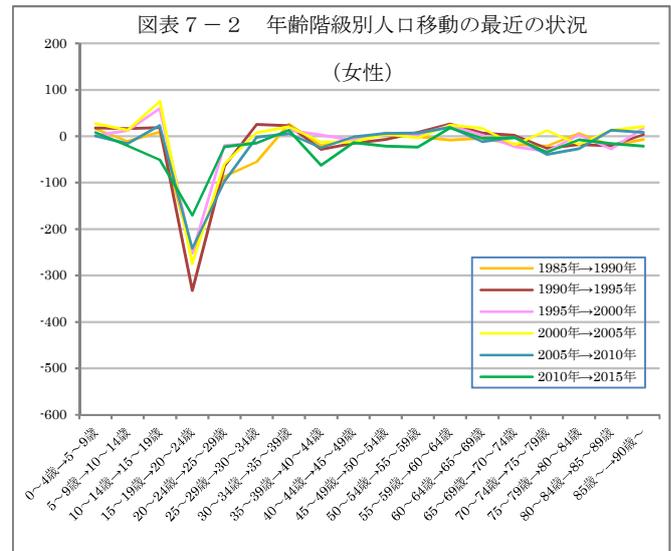
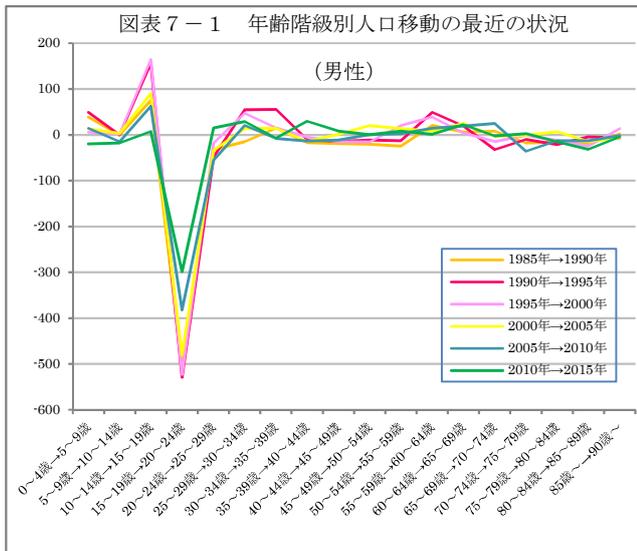
【出典：国提供データ（住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表）】

地域ブロック別に本町の人口移動の状況をみると、道内の市町村では比較的利便性が高く民間住宅も多い本町においては、小樽市を除く後志管内各町村からの転入超過が続いています。2017年は転出超過となりましたが、翌年は再び転入超過となり回復傾向にあります。

各年、小樽市や札幌市といった道央圏都市部への転出が顕著となっており、全体では転出超過となっていますが、特に札幌市への転出超過が大きくみられます。

なお、近年は余市町産ワインの知名度向上などによる新規就農希望者とその家族など、道外からの転入もみられます。

(7) 年齢階級別人口移動の最近の状況



【出典：国提供データ（男女5歳階級別純移動数（1980～2015年））】

本町の年齢階級別の人口移動は以下の状況がみられます。

① 男性

- 15～19歳→20～24歳の階級で大幅な転出超過がみられ、この傾向は現在も同様となっています。
- 10～14歳→15～19歳の階級での転入超過及び15～19歳→20～24歳の階級での転出超過は、いずれも縮小傾向にあります。転出超過の数値を見ると、-299～-530となっており、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に町外へ流出している状況を確認することができます。
- 2010年→2015年にかけて35～39歳→40～44歳の階級は転入超過の状況にありますが、これはワインぶどうの新規就農者の移住であると考えられます。

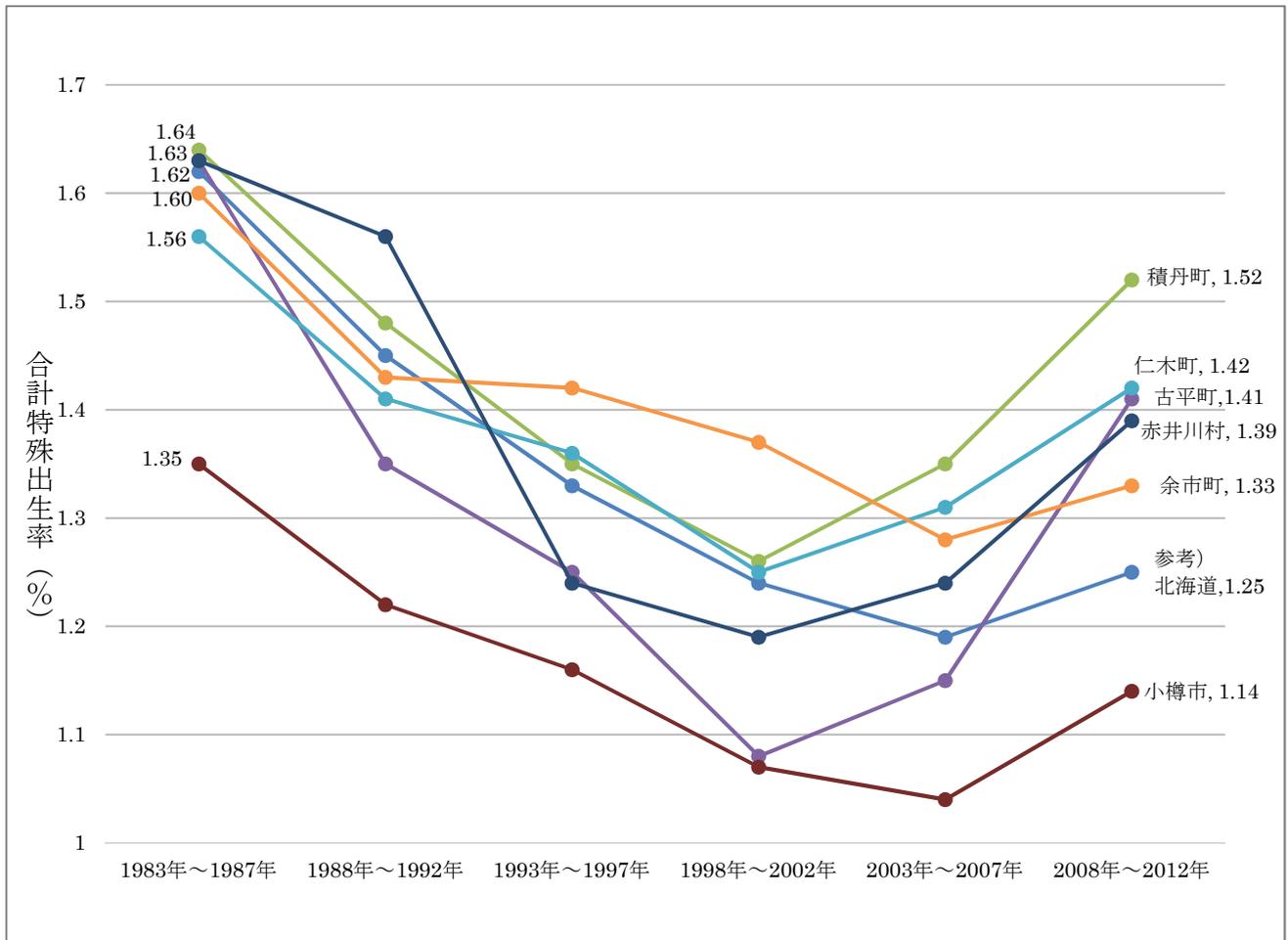
② 女性

- 15～19歳→20～24歳の階級で大幅な転出超過がみられますが、近年は縮小傾向にあります。
- 10～14歳→15～19歳の階級は転入超過の傾向にありましたが、2010年→2015年にかけて転出超過になっています。
- 20～24歳→25～29歳の階級においても転出超過の傾向がみられることから、10歳から20歳の年代にかけては人口流出の状況にあることがわかります。
- このことから10歳から20歳の年代の若年女性は長期的に町外へ転出していることとなりますが、男性に比べ規模は小さい状況にあります。これは、女性は男性に比べて自宅から通学または地元で就職する機会の多いことなどが考えられます。

町内には特別養護老人ホーム等が比較的多いことから、以前までは男女とも年齢が進むにつれて転入数が微増する傾向にありましたが、最新の人口移動ではこれらが減少傾向にあることから、本格的に人口減少が進行していると考えられます。

(8) 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較

図表8 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較



【出典：厚生労働省（人口動態保健所・市町村別統計）】

本町の合計特殊出生率の推移について近年の状況をみると、2003年～2007年において1.28まで低下したものが、2008年～2012年には1.33まで上昇しています。

この数値（1.33）は北海道の1.25を上回っていますが国の1.41からは下回っている状況にあります。また、小樽市を除く北後志の周辺町村は、本町より早い2003年～2007年時点で上昇に転じており、合計特殊出生率も本町を上回る水準になっています。

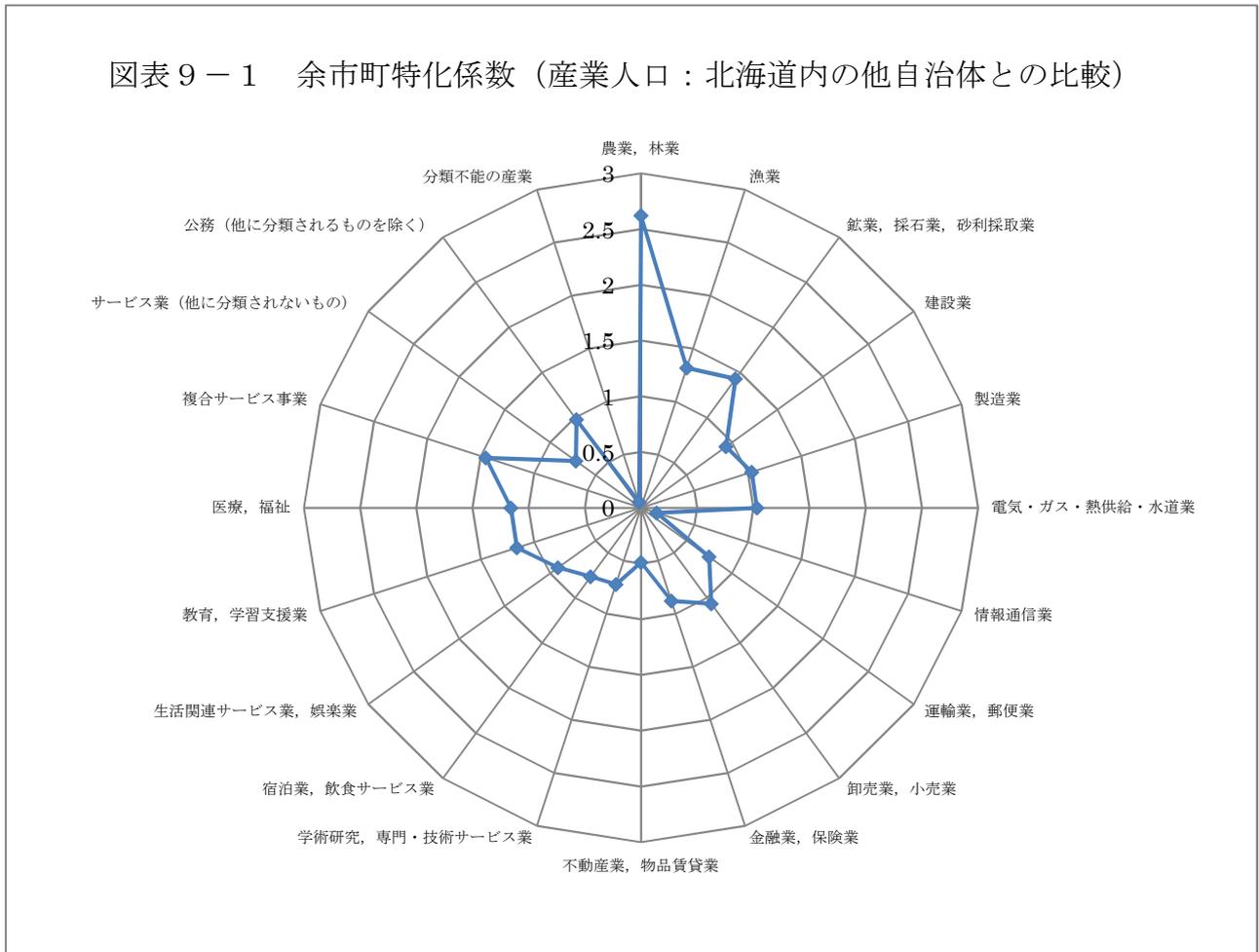
今般、本町が独自に算定した2015年～2018年における直近4か年の平均は1.20となり、その値は再び減少しています。これは総体的な出生数の低下に加えて、単身の外国人労働者が増加していることが影響していると推測されます。なお、外国人労働者を含まない日本人のみの数値は1.29となっています。

さらには、将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率（人口置換水準）は2.07となっており、本町はこれを大きく下回っています。

●合計特殊出生率：15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性はその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するもの

2. 産業人口の現状分析

(1) 余市町の特化係数



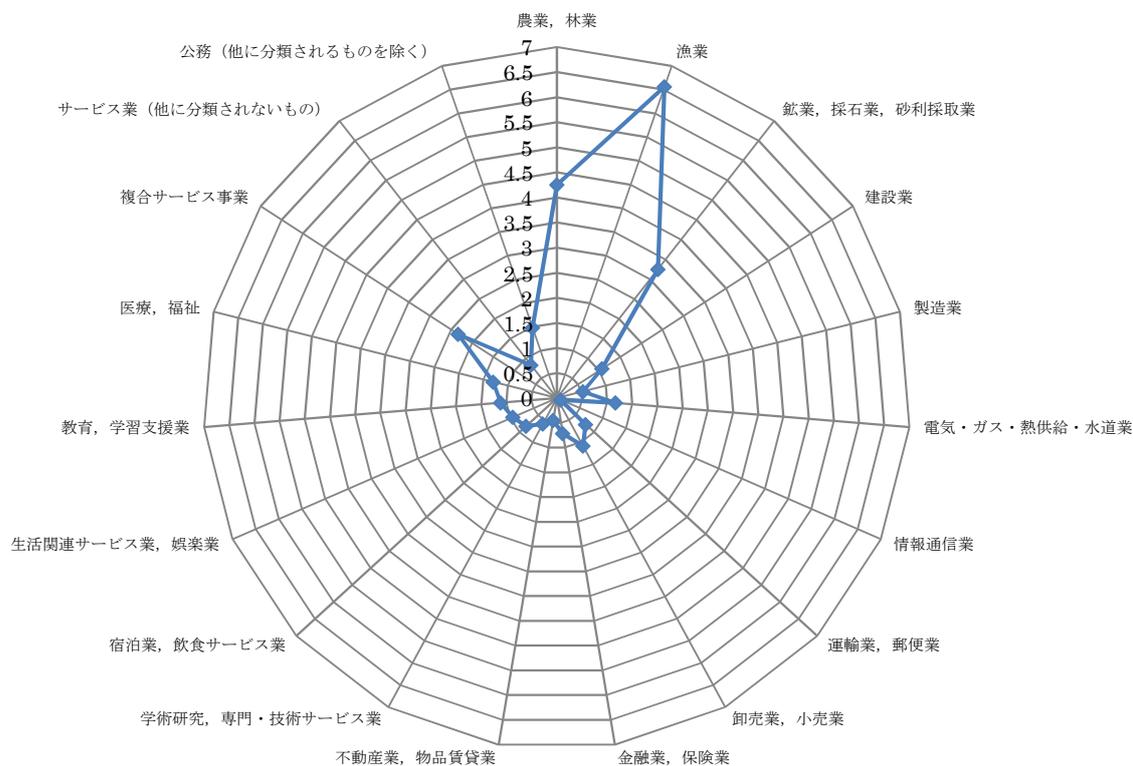
【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

本町の産業人口の現状分析を北海道内での産業特化係数で見ると、「農業、林業」が2.62と極めて高くなっており、「漁業」や「複合サービス事業」（農業協同組合や郵便局など）も高い係数となっています。「鉱業、採石業、砂利採取業」の係数も高くなっていますが、就業者の人数規模が11人と小さいため数人の増減で係数の変動に大きな影響を及ぼすこととなります。

一方、他の産業は他地域とほぼ同構造となっています。ただし「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については低く、道内の他地域に比べても相対的に就業者比率が低いことがわかります。

●北海道内での産業特化係数：（本町のX産業の就業者比率／北海道内の他自治体のX産業の就業者比率）

図表 9-2 余市町特化係数（産業人口：全国の他自治体との比較）



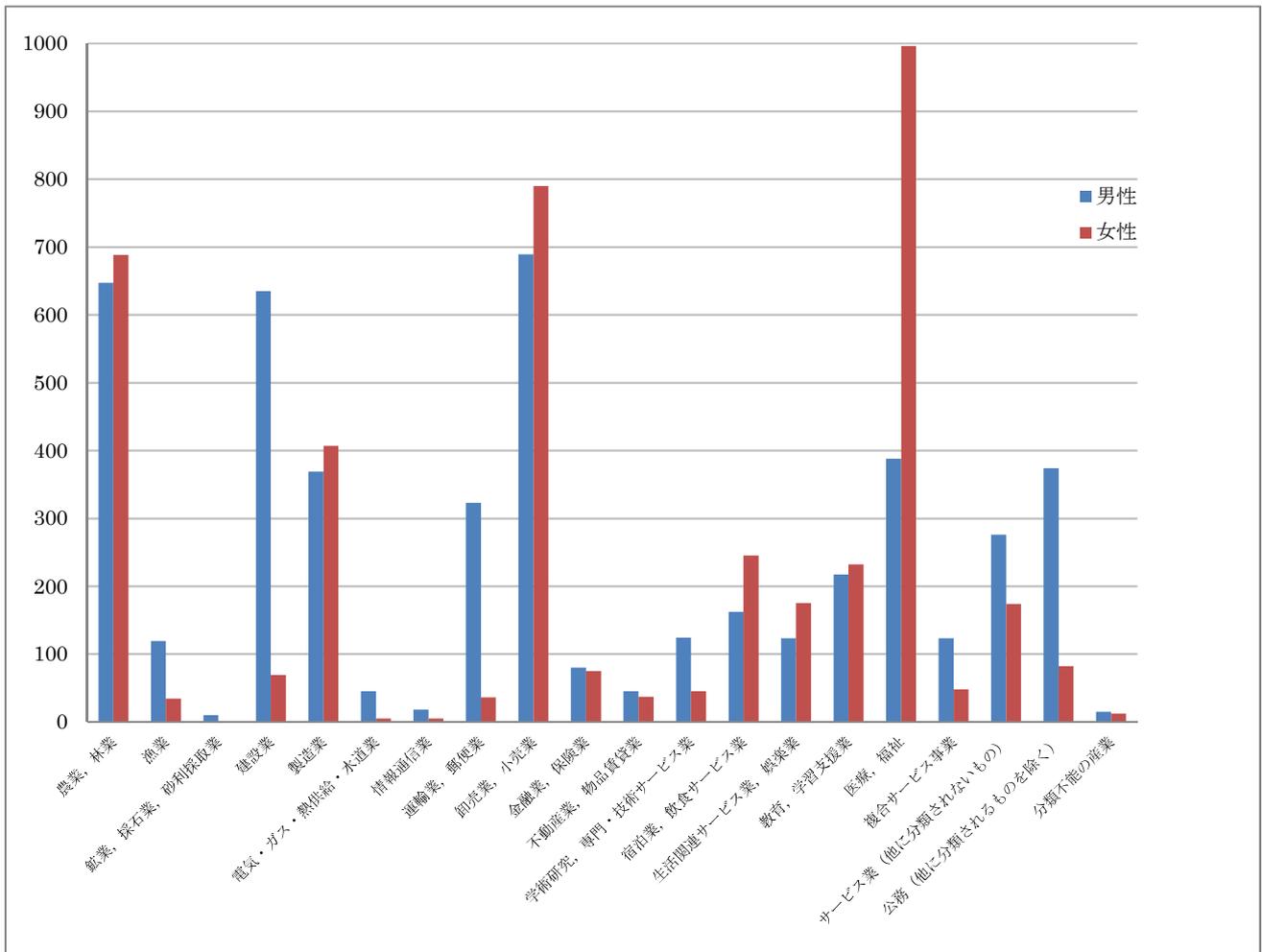
【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

本町の産業人口の現状分析は、対全国比でもおおむね平均的な就業構造となっていますが、「農業、林業」、「漁業」といった一次産業については全国に比べても4~7と高い就業者比率となっている一方、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は就業者比率が小さいことがわかります。

特徴的な点としては、「製造業」の特化係数が北海道との比較で「1.04」という数値を示していたのに対して全国との比較では「0.54」と半減しているところです。

(2) 男女別産業人口の状況

図表 10 男女別産業人口の状況



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

本町の男女別の産業人口は特化係数の高かった「漁業」、「複合サービス事業」の産業人口自体は少なく、全産業人口（8,938人）に占める割合は「漁業」が1.7%（153人）、「複合サービス事業」が1.9%（171人）に過ぎません。特化係数の低かった「学術研究、専門・技術サービス業」（169人）と同程度となっています。

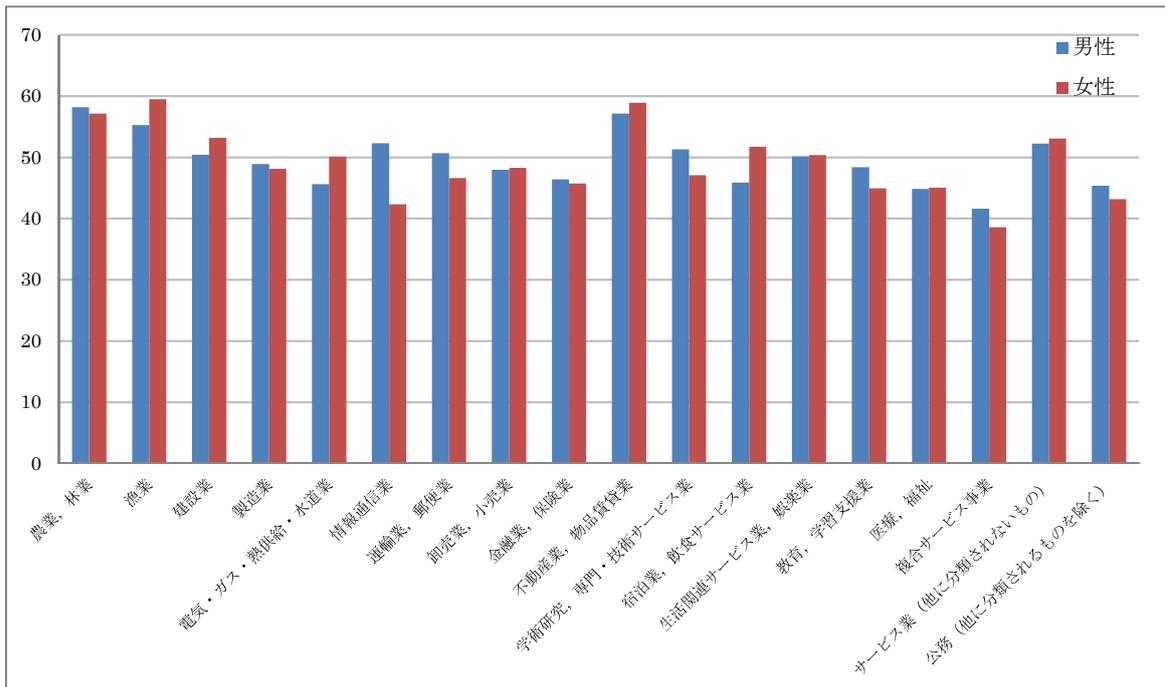
産業別では、「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」、「農業、林業」の順となっています。

男女別でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」は女性の割合が多くなっています。

「農業、林業」において女性の数が多いのは、家族で営んでいるケースが多いことが理由として考えられます。

(3) 産業別平均年齢と年齢構成

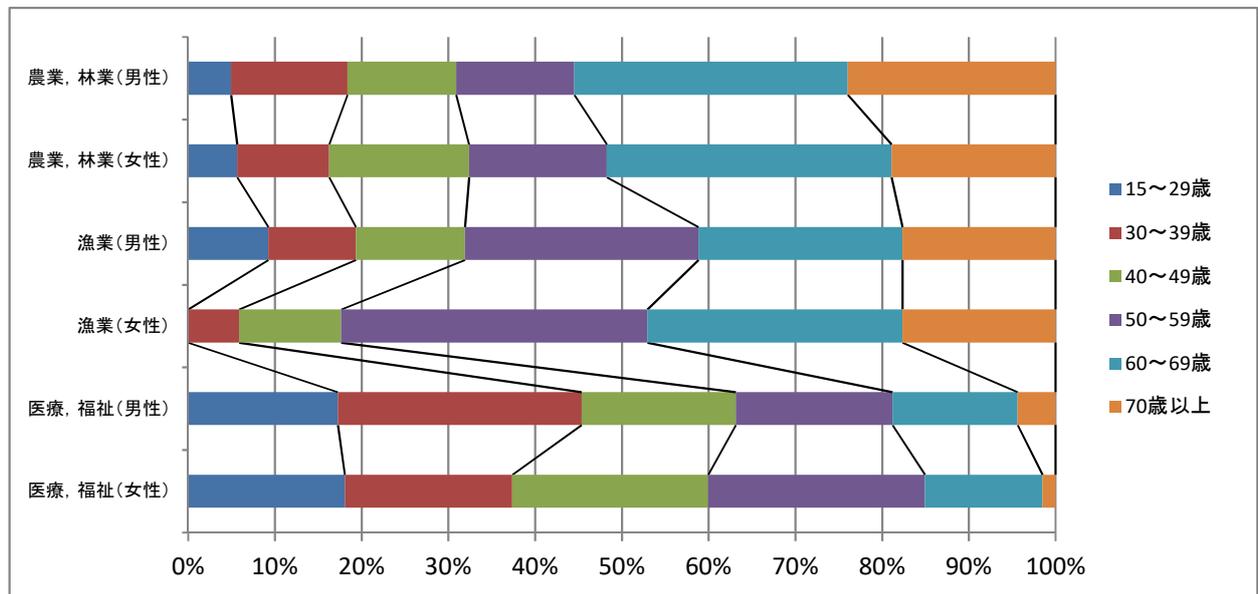
図表 1 1 産業別平均年齢（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「分類不能の産業」を除く）



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

本町全体の産業人口の平均年齢は49.58歳であり、本町の主要産業である「農業，林業」は57.63歳、「漁業」は56.21歳と平均を大きく上回っています。

図表 1 2 産業別年齢構成（「農業，林業」、「漁業」、「医療，福祉」）



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

特化係数の高かった「農業，林業」、「漁業」と、産業人口の多かった「医療，福祉」の年齢構成を比較すると、「医療，福祉」は各年齢層にばらつきが少ないのに対し、「農業，林業」、「漁業」は全体の約7割が50歳以上と高齢化が進んでいます。「農業，林業」の男性については半数以上が60歳以上となっており、担い手不足が加速していることが分かります。

IV. 人口の将来展望

1. 分析結果からみる人口減少の影響

(1) ひと

- 人口減少、合計特殊出生率の低迷、高齢化
- 若年層の転出

本町では、1980年以降人口減少が続いており、今後も減少が進んでいくと推計されています。その数は2045年に1万人を割り込むと想定され、65歳以上の老年人口が働き手である生産年齢人口を追い越す勢いとなっています。

合計特殊出生率においては北海道の平均を上回っているものの、人口維持に必要な水準(2.07)を大きく下回っています。

また、10代～20代の若年層の流出が顕著であり、進学や就職を機に転出していることが分かります。その減少数は年々減少していますが、これは転出する若年層の全体数が少なくなっているためであり、決して楽観視することができない状況にあります。

少子高齢化が加速度的に進行することにより、高齢者の方々の地域社会の担い手としての重要性が増す一方で、介護や高齢者福祉等に対するニーズはさらに増加していくことが予測され、医療、福祉サービスにおいて人材不足の深刻化が懸念されます。

(2) しごと

- 生産年齢人口の減少
- 第一次産業における高齢化の進行

本町の生産年齢人口は1980年頃をピークに減少が続いており、2015年時点で約40%減少しています。

特化係数の高い農業や漁業は高齢化が進んでおり、将来的に就業者の減少、担い手不足となる可能性があり、産業振興や地域の経済活動に大きな影響を及ぼすことが予測されます。

生産年齢人口の減少により、労働力不足が問題となることが予測されるだけでなく、町内で育ってきた子ども達が就職を機に町外へ転出する状況が続くと、人材育成が困難となるのみならず、今まで培われてきた技能やノウハウが継承されなくなることが懸念されます。

また、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退により空き店舗、未利用地が増加し、地域活力が低下することなどが予測されます。

(3) まち

- 地域コミュニティの衰退
- 教育への影響
- サービス・利便性の低下

人口減少や少子高齢化の進行により、地域活動の担い手の減少による区会活動やボランティア活動などの地域を支える自主的な活動の衰退はもとより、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念されることとなります。

少子化に伴う児童・生徒の減少は、教育環境の確保や集団学習活動、文化・スポーツ活動の実施に制約を生じることが懸念されます。

また、一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減少に伴い地域から減少するなど、様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

2. 人口減少の抑制に向けて

社人研推計では、2015年から2045年の30年間に於いて、本町の人口は50%近くにまで落ち込むものと推計されており、その結果、前述のように様々な面で人口減少による影響が推測されます。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

①自然減の抑制

出産・子育てしやすい環境をつくる。

出産・子育て世帯の移住・定住を促進し、出生数の増加を図る。

②社会減の抑制

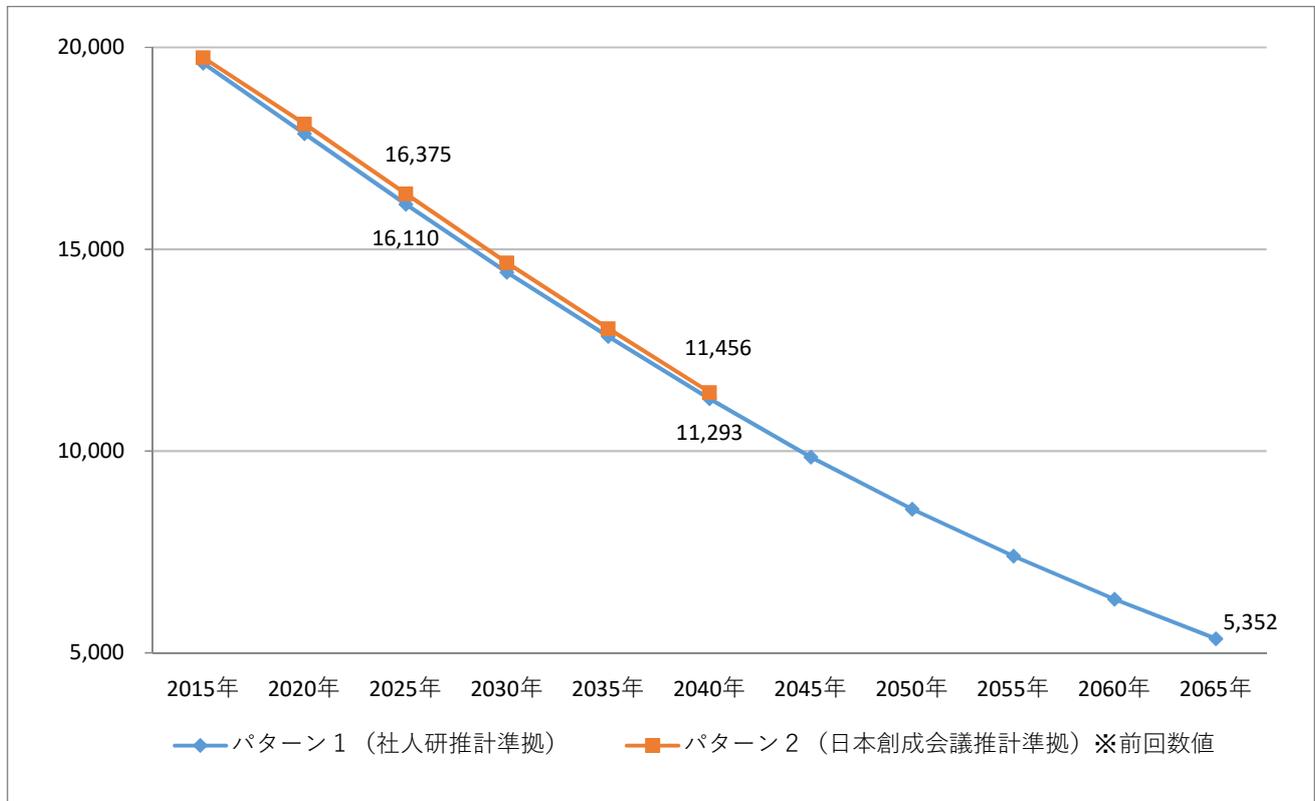
雇用の場の創出につながる施策を展開し、町外への人口流出の抑制、町外からの人口流入の増加を図る。

都市部などからの交流人口や関係人口、定住人口の増加を図る。

3. 人口シミュレーション

(1) 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）と日本創成会議による推計

図表 1 3 社人研推計準拠（パターン 1）日本創成会議推計準拠（パターン 2）



前回人口ビジョン作成時におけるパターン 2（日本創成会議推計準拠）とパターン 1（社人研推計準拠）の対比はパターン 2 がパターン 1 を下回る曲線を描いていましたが、今回の数値をみると図表のとおりパターン 1 が前回パターン 2 を下回る結果となりました。このことから、前回人口ビジョン作成時より人口減少が加速している事が分かります。

○パターン 1、2 の推計方法の概要

パターン 1

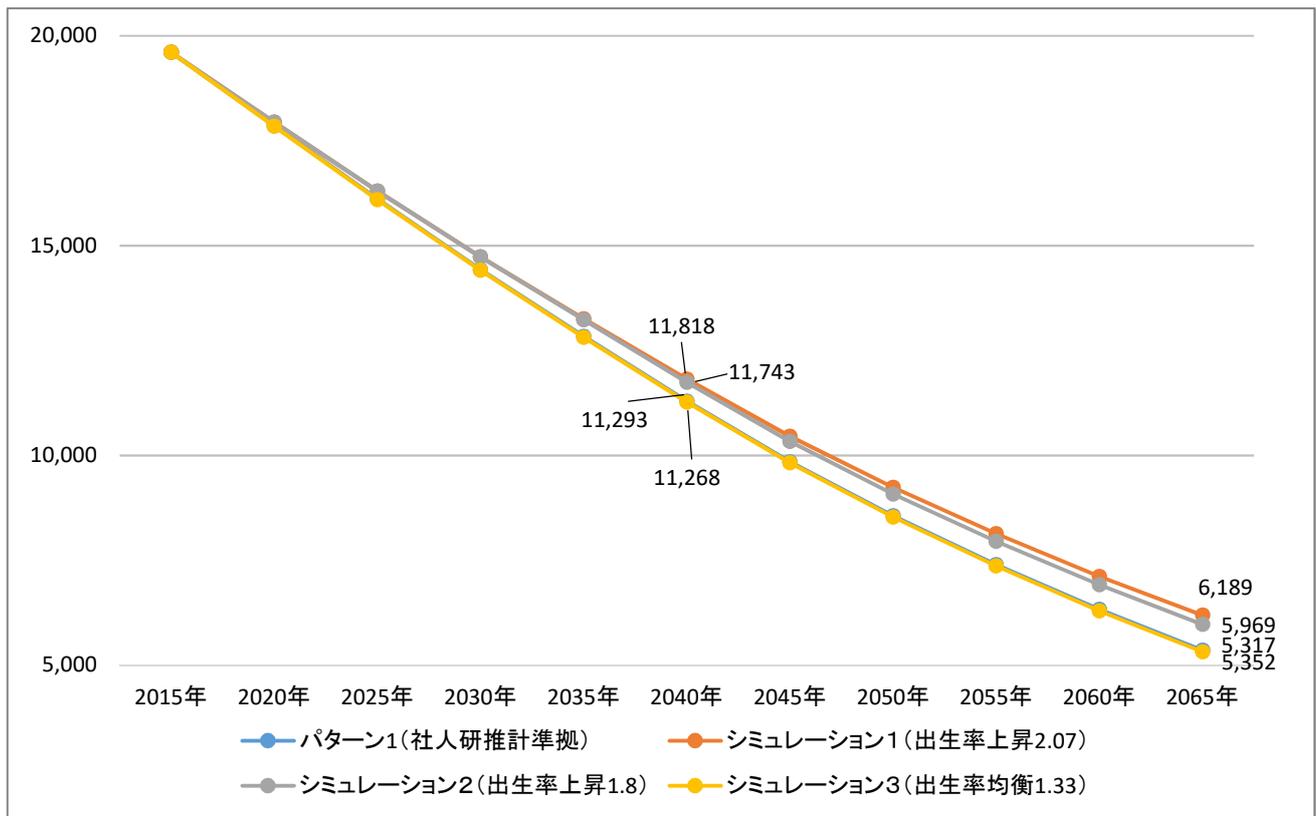
- ・社人研推計準拠（国からのデータ提供による）。
- ・主に 2010 年から 2015 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

パターン 2

- ・日本創成会議推計準拠（※前回人口ビジョンと同じ）
- ・社人研推計（2010 年から 2015 年の動向）をベースに移動率が縮小しないと仮定して算出

(2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析

図表 1 4 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション



将来人口に及ぼす自然増減の影響度を分析するため、パターン1のデータを用いたシミュレーションを行いました。

シミュレーション1、2、3による2065年の総人口はそれぞれ6,189人、5,969人、5,317人となっており、シミュレーション1とシミュレーション3では最大872人の差が生じています。

○シミュレーション1、2、3の推計方法の概要

◎社会増減の仮定はパターン1(社人研推計準拠)と同様(シミュレーション1~3共通)

・シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用(2020年:1.6、2030年:1.8、2040年:2.07(人口置換水準))。

・シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率(1.8)を使用(2020年:1.6、2030年:1.8、以降一定)。

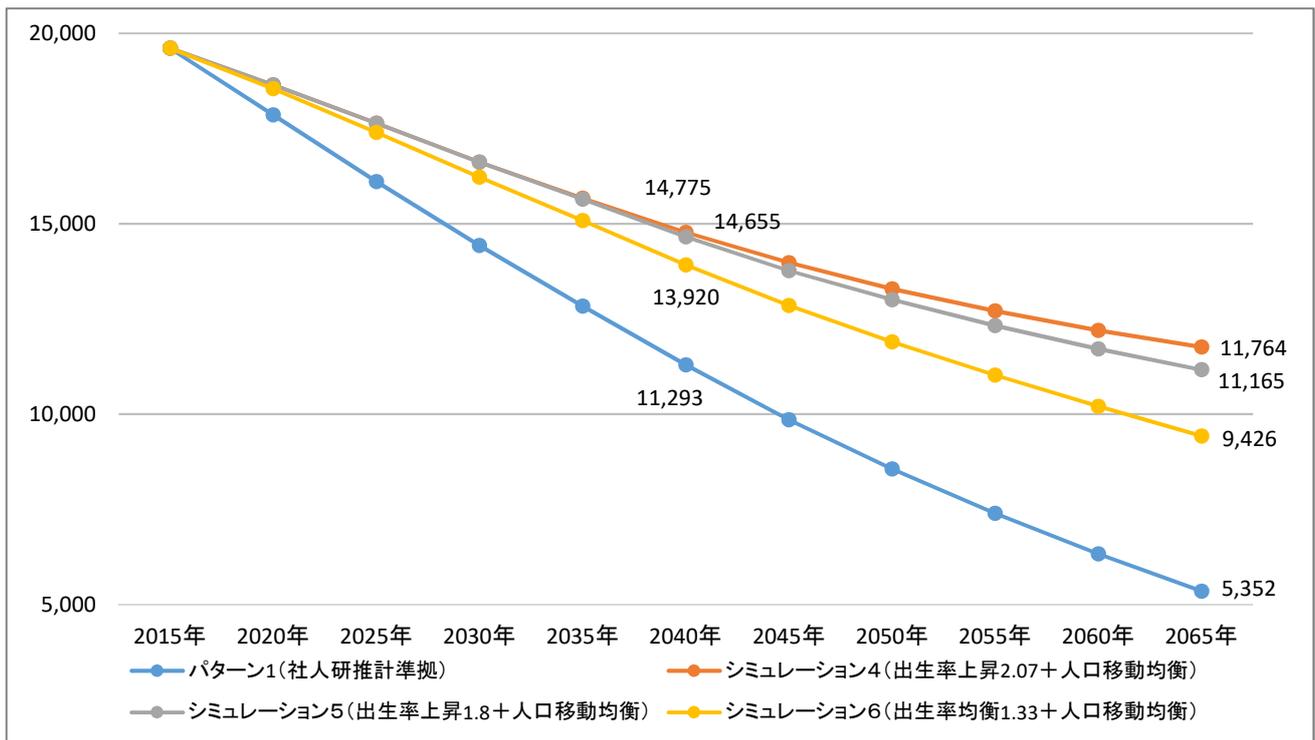
・シミュレーション3

パターン1において、2008年~2012年の余市町の合計特殊出生率(1.33)が今後も続くと仮定。

※人口置換水準:将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

図表15 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション



シミュレーション4、5、6による2065年の総人口は、それぞれ11,764人、11,165人、9,426人となっており、シミュレーション4とシミュレーション6では最大2,338人の差が生じています。

○シミュレーション4、5、6の推計方法の概要

◎自然増減の仮定はシミュレーション1～3と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出が同数）した場合は仮定

・シミュレーション4

シミュレーション1同様、合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用（2020年：1.6、2030年：1.8、2040年：2.07（人口置換水準））。

・シミュレーション5

シミュレーション2同様、合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率（1.8）を使用（2020年：1.6、2030年1.8、以降一定）。

・シミュレーション6

シミュレーション3同様、2008年～2012年の余市町の合計特殊出生率（1.33）が今後も続くと仮定。

※シミュレーション4～6共通で人口移動が均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。社会移動封鎖型で、自然増減のみで人口が増減する）。

(4) シミュレーション結果の比較

図表16 2015年を100とした場合の指標

区分	2020年	2040年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	91	58	32
シミュレーション1 (出生率上昇2.07)	92	60	36
シミュレーション2 (出生率上昇1.8)	92	60	35
シミュレーション3 (出生率上昇1.33)	91	57	32
シミュレーション4 (出生率上昇2.07+人口移動均衡)	95	75	62
シミュレーション5 (出生率上昇1.8+人口移動均衡)	95	75	60
シミュレーション6 (出生率上昇1.33+人口移動均衡)	95	71	52

パターン1と比較して、自然増減の影響度のみを設定したシミュレーション1~3(出生率上昇)よりも、社会増減の影響度を加味して設定したシミュレーション4~6(出生率上昇+人口移動均衡)の方が人口減少を抑制し、人口の維持を図るうえで効果的である結果となっています。

図表17 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(人)	19,607	17,856	16,110	14,429	12,837	11,293	9,848	8,561	7,396	6,327	5,352
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	48.9%	48.0%	46.7%	44.1%	42.3%	41.0%	39.6%	38.3%	38.0%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.4%	48.2%	50.2%	51.9%	53.5%	54.9%	55.1%
シミュレーション1 (出生率上昇2.07)	総人口(人)	19,607	17,942	16,302	14,731	13,257	11,818	10,453	9,234	8,131	7,111	6,189
	年少人口比率	10.2%	9.9%	9.9%	10.2%	10.3%	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.4%	11.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.9%	48.3%	47.0%	45.8%	43.2%	41.7%	40.9%	40.4%	39.8%	40.4%
	老年人口比率	36.4%	40.2%	41.8%	42.8%	43.9%	46.1%	47.4%	48.1%	48.6%	48.8%	47.7%
シミュレーション2 (出生率上昇1.8)	総人口(人)	19,607	17,942	16,302	14,731	13,235	11,743	10,336	9,079	7,948	6,911	5,969
	年少人口比率	10.2%	9.9%	9.9%	10.2%	10.1%	10.1%	9.9%	9.7%	9.7%	9.9%	10.3%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.9%	48.3%	47.0%	45.9%	43.5%	42.2%	41.4%	40.6%	39.9%	40.3%
	老年人口比率	36.4%	40.2%	41.8%	42.8%	44.0%	46.4%	47.9%	48.1%	49.7%	50.2%	49.4%
シミュレーション3 (出生率上昇1.33)	総人口(人)	19,607	17,846	16,096	14,411	12,814	11,268	9,820	8,530	7,364	6,294	5,317
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.7%	8.2%	7.8%	7.6%	7.3%	7.0%	6.7%	6.7%	6.7%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	49.0%	48.1%	46.7%	44.1%	42.3%	40.9%	39.6%	38.2%	37.8%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.5%	48.3%	50.4%	52.1%	53.7%	55.1%	55.5%
シミュレーション4 (出生率上昇2.07 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,674	14,775	13,974	13,294	12,711	12,201	11,764
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.8%	12.9%	13.9%	14.5%	14.7%	15.0%	15.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.8%	49.3%	48.9%	48.0%	47.9%	49.0%	51.1%	53.3%	53.3%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.1%	38.2%	36.5%	34.2%	31.7%	31.2%
シミュレーション5 (出生率上昇1.8 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,641	14,655	13,770	13,005	12,329	11,716	11,165
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.6%	12.2%	12.6%	12.9%	13.0%	13.2%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.9%	49.3%	49.1%	48.4%	48.6%	49.9%	51.7%	53.8%	53.6%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.4%	38.8%	37.2%	35.3%	33.0%	32.9%
シミュレーション6 (出生率上昇1.33 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,543	17,401	16,225	15,080	13,920	12,853	11,900	11,025	10,202	9,426
	年少人口比率	10.2%	9.5%	9.1%	8.9%	9.0%	9.2%	9.5%	9.5%	9.4%	9.3%	9.2%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.9%	50.5%	50.5%	50.2%	49.3%	49.0%	49.8%	51.1%	52.8%	51.9%
	老年人口比率	36.4%	39.6%	40.4%	40.6%	40.8%	41.5%	41.5%	40.7%	39.5%	37.9%	38.9%

老年(65歳以上)人口比率のピークは、シミュレーション1~3は2060年頃、シミュレーション4~6は2030年頃にピークを迎えることが予測される結果となっているので、シミュレーション4~6において人口構造の高齢化抑制の効果が早く表れています。

また、年少人口比率についてもシミュレーション4~6のほうがより高い水準となっています。

4. 将来の目標人口推計

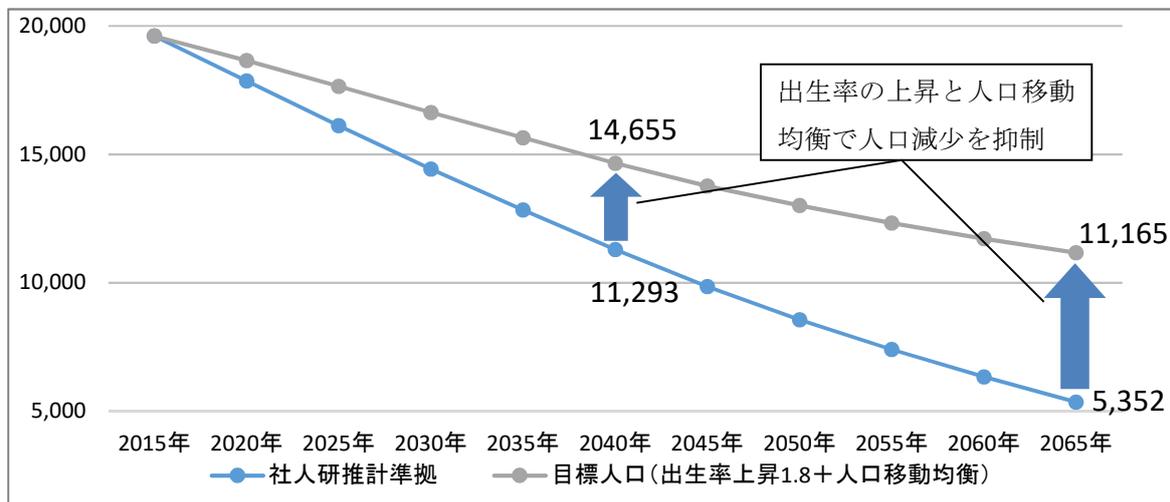
本町の急激な人口減少を抑制するためには、前回人口ビジョンと同様、出生率の上昇と人口移動の均衡が効果的であると人口シミュレーションにおいて結論付けられています。

出生率の上昇は自治体単独の施策のみでは困難であるため、今後においても国、道と連携した取り組みが求められます。

社会増減についてもシミュレーションが示すとおり、本町の人口減少に対するブレーキ効果が大きく、施策誘導による「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立されることにより、「まち」の活性化につながっていきます。

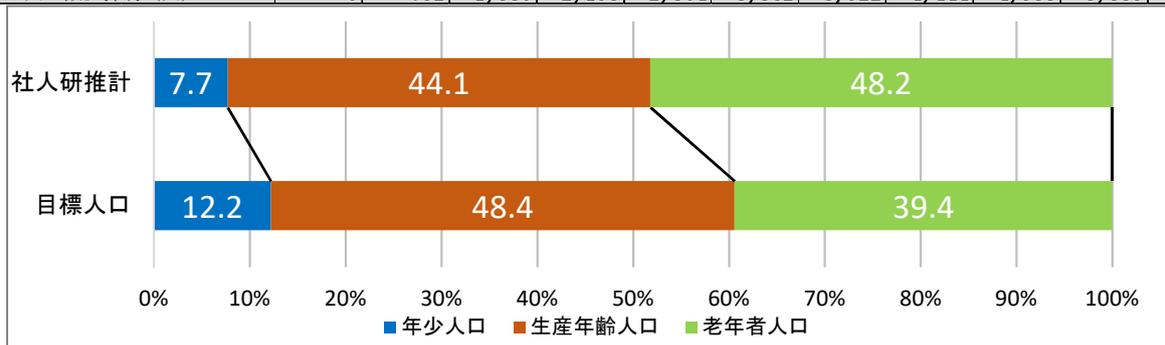
本ビジョンの最終目標に関し、今回も合計特殊出生率が2030年に1.8まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとした「シミュレーション5」を採用し、**2040年で約15,000人程度、2015年と比較して75%程度の人口規模を維持**することを本町の目指すべき将来人口の目標水準に定めるものとします。

図表18 余市町の目標人口（社人研推計との比較）

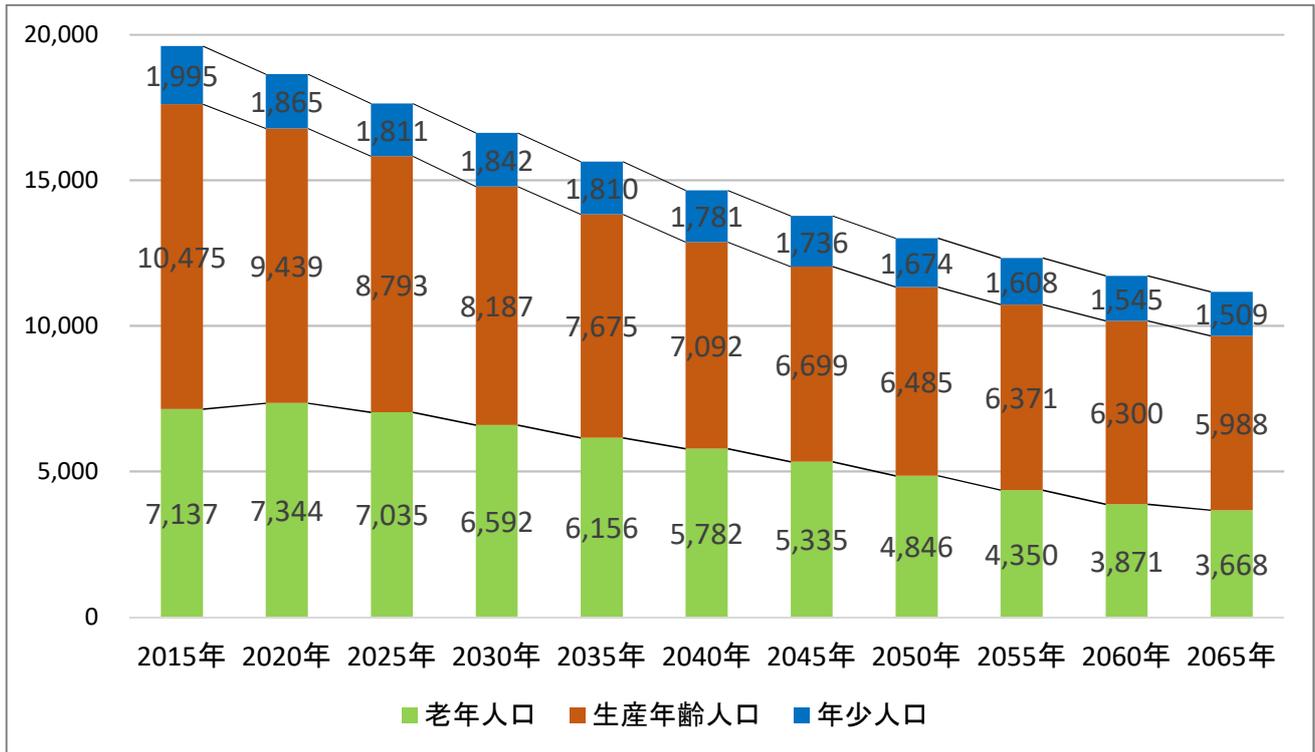


図表19 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率と2040年時点の比較（社人研推計と目標人口）

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
社人研推計準拠	総人口(人)	19,607	17,856	16,110	14,429	12,837	11,293	9,848	8,561	7,396	6,327	5,352
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	48.9%	48.0%	46.7%	44.1%	42.3%	41.0%	39.6%	38.3%	38.0%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.4%	48.2%	50.2%	51.9%	53.5%	54.9%	55.1%
目標人口 ・出生率上昇1.8 +人口移動均衡	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,641	14,655	13,770	13,005	12,329	11,716	11,165
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.6%	12.2%	12.6%	12.9%	13.0%	13.2%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.9%	49.3%	49.1%	48.4%	48.6%	49.9%	51.7%	53.8%	53.6%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.4%	38.8%	37.2%	35.3%	33.0%	32.9%
人口減少抑制(人)	0	792	1,530	2,193	2,804	3,362	3,922	4,444	4,933	5,389	5,813	



図表 20 目標人口における年齢 3 区分別の推計人口



5. 地方創生に向けた取り組み

前述の将来の目標人口である「2040年の本町人口1.5万人程度維持」を実現するためには、前提条件に挙げた人口減少抑制に向けた取り組みを実施するだけでなく、人口減少社会の環境変化に対応したまちづくりが必要です。

そのため、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本目標及び、地方創生に向けた取り組みについて、「余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示すとともに、その着実な遂行を図っていくこととします。

余市町人口ビジョン（令和2年改定版）

令和2年3月

発行：北海道余市町

編集：余市町総務部企画政策課

〒046-8546 北海道余市郡余市町朝日町26番地

電話 0135-21-2111 F A X 0135-21-2144

H P <http://www.town.yoichi.hokkaido.jp/>